

農地中間管理事業重点実施区域取扱要領

令和3年2月16日制定

(福島県農地中間管理機構)

公益財団法人福島県農業振興公社

(通則)

第1条 福島県農地中間管理機構(以下「機構」という。)が、福島県農業振興公社農地中間管理事業の実施に関する規程(平成26年4月30日制定、令和2年4月1日最終改正。)第6条第1項に定める基準に基づき、農地中間管理事業(以下「農地バンク事業」という。)を重点的に実施する区域(以下、「重点実施区域」という。)として指定する場合は、この要領に定めるところによる。

(指定基準の区分等)

第2条 重点実施区域を指定する際の区分は、次のとおりとする。

【制度により「区域」と「地区」の用語が使い分けられていますが、同意義として取り扱います。】

- (1) 人・農地プランが実質化された(又は工程表策定)区域
- (2) 「実質化された人・農地プランの区域」とみなせる多面的機能支払交付金、中山間地域等直接支払交付金、果樹産地構造改革計画等の区域
- (3) 福島復興再生計画の農用地利用集積等促進事業の実施区域
- (4) 農地耕作条件改善事業(国営造成土地改良施設更新)地区
- (5) 農地耕作条件改善事業(一般)地区
- (6) 基盤整備事業地区

2 重点実施区域の設定の考え方は、別紙1のとおりとする。

(指定手続き)

第3条 機構は、様式1(前条第1項(4)については県主務課と協議して定める様式)により市町村から重点実施区域の推せんを受けるものとする。

なお、市町村が推せんを行う場合は、事前に機構地域マネージャー、農業委員会及び県農林事務所農業振興普及部(農業普及所)・農村整備部と十分調整するものとする。

2 機構は、必要があると認められる場合は、様式2(前条第1項(4)については県主務課と協議して定める様式)により第2条に係る県主務課から重点実施区域の推せんを受けることができるものとする。

3 機構は、様式3(前条第1項(4)については県主務課と協議して定める様式)により県農業担い手課に協議するものとする。

4 機構が重点実施区域を定めた時は、市町村、農業委員会、農業協同組合、土地改良区及び県(主務課及び農林事務所農業振興普及部(農業普及所)・農村整備部)へ通知するものとする。

(指定期間)

第4条 重点実施区域は、複数年に渡り指定することができるものとする。

- (1) 第2条第1項の(1)から(3)については、おおむね5年以内とする。
- (2) 第2条第1項の(4)については、県主務課と協議して定める期間とする。
- (3) 第2条第1項の(5)については、原則として事業採択見込み年度から事業終了予定年度までとする。
- (4) 第2条第1項の(6)については、原則として事業採択見込みの前々年度(調査地区採択年度)から事業終了予定年度までとする。

(変更及び取消)

第5条 重点実施区域は、同一年度内で追加指定及び指定期間内で変更することができるものとし、追加指定にあたっては、第3条を準用する。

- 2 重点実施区域名、区域の範囲、区域の区分及び指定期間を変更する場合は、第3条を準用する。
- 3 機構が、農地バンク事業の活用が見込めない等の理由で指定期間満了前に重点実施区域の指定を取り消す場合は、県農業担い手課に協議するものとする。
- 4 機構が重点実施区域を取り消した時は、第3条第4項を準用する。

(活動計画等)

第6条 機構地域マネージャーは、重点実施区域に関し、別紙2の活動を行うものとする。

- 2 機構は、市町村、農業委員会、農業協同組合、土地改良区及び県(農林事務所農業振興普及部(農業普及所)・農村整備部)と調整し、様式4により重点実施区域年間活動計画を作成する。
- 3 機構は、地方農地中間管理事業推進連絡調整会議を開催し、関係機関・団体と重点実施区域年間活動計画の進捗状況の情報共有を行うとともに、必要に応じ活動計画の見直しを行うものとする。

附 則

この要領は、令和3年2月16日から施行する。